

## 南 機 関 小 稿

武 島 良 成\*

### An Essay on Minami Kikan

Yoshinari TAKESHIMA\*

This study reconsiders Minami Kikan from a number of different angles.

Minami Kikan has generally been thought to have backed the independence of Burma. In recent years, however, it has been the focus of particularly strong interest as a means for undertaking a partial review of the debate over the Pacific War.

However, no full-scale analysis has been conducted of the concept of independence held by Minami Kikan. In the absence of such full-scale analysis, it has come to be regarded as an expression of the contemporary concept of independence through the self-determination of the people.

The present study verifies that, to an extent, Minami Kikan had a perception, though imperfect, of a popular democratic movement as its authority. Even so, the independence of Burma that it promoted did not by nature exclude control by Japan.

This finding changes considerably the image of Minami Kikan, which had been idealized and praised in many foregoing studies as "contributing to freedom in Asia." Admittedly, aside from differences in the perception of the concept of independence, the fact still remains that Minami Kikan supported the Thakin party and played a certain role in advancing the popular movement.

Moreover, in contrast to the conventional view, since independence as conceived by Minami Kikan attracted a degree of support within the Japanese military, Minami Kikan's backing of the popular movement was an inevitable move that was more influential than it has generally considered to be.

### は じ め に

周知のように南機関は、1941年初頭に大本営直属の謀略機関として発足した。そこで与えられた任務は、ビルマで騒擾を起こし、ビルマ・ルートと呼ばれた蒋介石政権への支援路を断ち切ることにあった。

当時、ビルマでは、タキン勢力<sup>1)</sup>が武装蜂起をも視野に入れた過激な独立闘争を展開していた。そこに目をつけた南機関長の鈴木敬司大佐は、アウン・サンら30人をビルマから連れ出し、

\* 名古屋大学大学院文学研究科；Graduate School of Letters, Nagoya University, Furo-cho, Chigusa-ku, Nagoya 464-8601, Japan

1) タキン勢力（我らのビルマ人協会, Dobama Asiayoun）は、1930年代以降に力を得たビルマの民族運動の党派。即時独立を主張し、主に大衆動員により植民地政庁に揺さぶりをかけようとしていた。

海南島で軍事訓練を施したのである。<sup>2)</sup>

当初はその援蒋ルート切断の作戦は、南機関が単独に指揮をとることとされていた。それが、「太平洋戦争」<sup>3)</sup> 開戦直前に、1個旅団程度の兵力が派遣されることに変更されたが、それでも、主役はなお南機関とタキンたちであり、占領地に彼らが政権を樹立することに障害は少なかった。そして鈴木機関長は、タキンたちに、南端のテナセリム地域を占領したら臨時政府を樹立させる約束をしたのである。

しかし、マレーの戦いが順調に経過した結果、日本軍はビルマにも本格的に派兵する余裕ができ、1942年1月22日に大本営はその方針を下命した。そしてその方針転換に伴い、南方軍（この時期、南機関は第15軍の隷下に入れられていたが、南方軍はその上部組織）はビルマに軍政を敷くことに方針を変え、2月4日にその要領を取り決めたのである。

南機関は、既に1月上旬には、タキンらと共にビルマに攻め込み、賛同者を集めてBIA（ビルマ独立義勇軍）という非正規軍を編成していた。このBIAこそが、タキン政府の実力的な裏づけとなる筈だった。しかし、突然に早期独立の差し止めを言い渡され、同機関員は、タキンらの希望と上部の軍組織の要求との板挟みになり、苦しむことになった。

これ以後6～7月に解散させられるまで、南機関は基本的に早期独立の実現にこだわり、上部組織に反発し続けたといわれる。その苦闘の様は、彼らが民族運動への理解を持っていたことの証拠と考えられ、アカデミズムの世界でも比較的好意的に評価されてきたといえる。

以上のような経過を辿った南機関は、あくまで一特務機関ではあったのだが、「太平洋戦争」が持っていた多様な性格の一部を抽出する意味で、研究者に注目されてきた。そして、同機関の活動が、多かれ少なかれビルマの民族運動を後押しするものだったゆえに、「太平洋戦争」の見直しが部分的に可能になるのではないかという議論が導かれてきた。

自由主義史観研究会が、『教科書が教えない歴史』で南機関を取り上げたのも〔藤岡・自由主義史観研究会 1997: 249-251〕<sup>4)</sup> このようなメッセージを込めてのことだろうし、同研究会を批

2) 南機関の行動の概要については、順次あげる先行研究のそれぞれを参照。ただし、そこで共通に見られる、南方軍が1942年2月6日に「『ビルマ』ニ関スル謀略実施等ニ関スル件」を示達し、占領方針が「独立」付与から軍政に大きく転換したという理解は誤りである。原史料（陸軍省 [1942] に収められた「緬甸工作ニ関スル件報告」）を見ると、これは1月6日付けのものである。その内容も、「独立」を形式的にせよ認めるものであり、軍政施行が前面に出されつつあった2月段階のものとは考えられない（「独立」については、「機ニ至ラハ一挙ニ強力新政権ヲ樹立」するが、その新政権は「表面独立ノ形態ヲ整フルモ内容ニ於テハ帝国ノ意図ヲ容易且忠実ニ実行シ得ルモノヲラシム」とされている）。一方、当時南方軍の参謀で軍政主任だった石井秋穂大佐はその日記に、南方軍が「ビルマ軍政施行要領」を1942年2月4日に確定させ、軍政施行に向けた活動が本格化した旨記している。石井の記述は具体的であり、内容もコンテキストと整合する。軍政への歩みは、彼が記すような形で進められていったと見るべきである（石井 [1957] は、当時の日記を本人が纏め直したもので、一部が防衛庁防衛研究所戦史部 [1985] に収録されている。原史料では90頁が該当箇所）。

3) 本稿では、1941年12月以後の日本が関わった戦争を、暫定的に括弧付きの「太平洋戦争」の語で表現しておく。

4) 翌年には同社からマンガ化されて出版されている。

判してきた吉田裕も、信夫清三郎の著作を引きながら、南機関や藤原機関のこの性格について、「戦争の時代の評価にかかわる本質的な問題提起」の1つと位置づけている〔吉田 1997: 233〕。<sup>5)</sup> また波多野澄雄は、この時期には、国際的に『植民地主義』の克服を目指した方向性が存在したとの仮説を提起しているが、南機関もその一事例として位置づけているようである〔波多野 1996: 31-36, 104〕。

このように、南機関への関心は、最近では特に日本史関係者の間で高まってきているが、史料の不足もあり、その根本的な位置づけに関する次の各点が、未解明のまま放置されている。

それは、まず、南機関が目指した独立という概念が、今日的な意味での独立（＝民族自決）を意識したものだったのかどうかという点である。

当時の日本では、独立という言葉が必ずしも民族自決的な政体を意味していたわけではない。むしろ、実質的な支配権を日本が奪った、主権を内政的分野などに限定した政体が、独立と言われている例が多い。<sup>6)</sup> そのため、南機関が主張していたビルマの独立というものも、必ずしも民族自決的な性格を帯びていたとは限らないのである。そしてこれは、南機関を肯定的に評価するのであれば、真っ先に明確にしておくべき問題である。が、本格的な分析を抜きにしたまま、いつの間にか民族自決的なものだと考える傾向が現れてきている。例えば波多野は、『南機関』や東郷外相が想定していたような、内政干渉を極力避け、主権尊重の立場を貫くという独立」と、1943年に実際に付与されたビルマの「独立」を、性格が異なるものと位置づけている〔同上書：104〕。

このような理解は、先の自由主義史観研究会や信夫〔1988〕、Won Z. Yoon〔1995〕、ねず〔1999〕などの比較的新しい論稿にも見られる。またビルマ史の専門家の中では、岡本〔1997〕で同様の見解が示されており、<sup>7)</sup> 斎藤〔1983〕、田辺〔1990〕、根本〔1992; 1993; 1996; 1997〕などでは深く掘り下げられていない。しかし、南機関を論ずる出発点として、これは是非とも明らかにしておくかねばならない事項である。

第2に、南機関の活動や発想を、当時の日本人、或いは日本陸軍の中に、どのように位置づければよいかという点である。

この課題は、斎藤照子の論稿以来、同機関の例外性が強調され続けており〔斎藤 1983: 99-100〕、<sup>8)</sup> 特殊な存在だったとするのが一般的である。が、そうだとすると、同機関は南方軍が軍政に向けて本格的に動き出して（1942年2月初頭）以後、全くの孤立無援のまま、なお4～5

5) 信夫の著作については後述。吉田は南機関や藤原機関の名を直接には出していないが、信夫の主張はこれらの謀略機関の活動を主題としている。

6) 例えば、1943年にビルマやフィリピンに「付与」された「独立」は、言うまでもなく主権が制限されたものだったが、公的にはあくまで「独立」扱いだった。

7) 岡本は、日本軍政のもとでの「独立」は、「南機関が約束していたものではなかった」、「完全な独立を認めるべきだと主張してやまない鈴木大佐以下の南機関」などと記している〔岡本 1997: 264〕。

8) 斎藤は、南機関員の体験を「まったく例外的な体験」とし、「独自性」を強調している。

カ月も勢力を保ち続けたことになってしまい、不自然さを覚えるのも事実である。また、「独立」概念に修正が加えられ、南機関と軍の上層部との間に目的の共通性のある程度指摘することが可能となれば、このような捉え方が引き続き有効である保証はない。コンテキストを把握し直すと共に、もう一度考え直してみる必要があるだろう。

第3に、ビルマ史の研究者が提起している、南機関の行動も所詮は鈴木大佐の出世欲にもとづくものに過ぎないのではという点である。それが事実ならば、民族運動への理解や共鳴の存在を限定的に捉えるべきことになり、南機関の位置づけも変わってくることになる。もっとも、「独立」概念の再評価との関係で、また別の意味づけが必要になる可能性もある。ともあれ、少なくとも研究上の論点となっている以上、何らかの言及をしておく必要はあるだろう。

本稿は、この3つの問題点を可能な限り掘り下げ、南機関の実像に迫ろうとする試みである。史料については、多くの先行研究が使ってきた日本の公刊戦史に部分的に収められたものや、元南機関員の回想記類、アウン・サンの演説（BIAに関する回想が含まれている）などを踏まえる。<sup>9)</sup> その上で、ほとんど使われてこなかった日本の防衛庁所蔵の原史料や関係者の日記類、鈴木が戦後に記した論稿なども活用する。

なお、本稿は日本史学の論文として区分され得るものだが、本誌を発表先として選んだのは、東南アジア研究者の目にふれやすいことを意識したからである。あらゆる研究が相互に関連を持つ以上、このような交流は活発に行うべきであろう。

## I 鈴木 の 狙 い

「はじめに」で記したように、先行研究では、鈴木と南機関が後援して達成させようとした独立は、民族自決的なものだったと意識されることが多い。このようなイメージがつくられた理由は幾つか考えられるが、その一つは公刊戦史（『ビルマ攻略作戦』）が次のように纏めている点にある。

鈴木ビルマ独立の計画に、南方軍は「強硬に反対し」、[1942年]二月六日次の示達によりビルマ進攻作戦に伴う作戦と謀略との調整を行なった。この示達は「『ビルマ』ニ関スル謀略実施等ニ関スル件」の名が付いており、「機ニ至ラハ一挙ニ強力ナル新政権ヲ樹立」することを認めつつも、その「新政権」は「表面独立ノ形態ヲ整フルモ内容ニ於テハ帝国ノ意図ヲ容易且

9) 南機関の関係文献・史料の一覧は、先行研究の中では、田辺 [1990: 183-189] に最も網羅的に記されている。なおイギリスにも、南機関に関する多少の同時代史料が残っている。しかし、1946年7月段階においてすら鈴木の名が把握されておらず、指揮官が平山中尉と考えられていたり、タイ軍の士官も参加していたとされるなど誤解が多く、史料的な価値は高くない（C. I. D. Burma [1946] による。これは1946年7月27日付のもの）。またビルマ側の史料では、アウン・サンの1945年8月29日の演説が注目される。アウン・サンが過去を振り返り、鈴木の乱暴さを示唆したもののだが [me-myo. k'i' s'we 1980: 10-11]、これだけで決定的な材料になるものではない。

忠実ニ実行シ得ルモノタラシム」ものになっていた。この指示は「鈴木大佐の考え方とは雲泥の差」があった。南方軍と第15軍の意向は、「鈴木大佐の計画を根底から覆すもの」だった〔防衛庁防衛研修所戦史室 1967: 117-123〕。<sup>10)</sup>

この纏めでは、「表面独立」、つまり傀儡的な「独立」が鈴木 of 構想とは全く異なるものだったような書き方になっている。そして、これ以後の鈴木と南方軍の争点が、傀儡性の賛否にあったかの印象を与えているのである。しかし、注2)でも記したが、この示達は1月6日付けのものであり、南機関と南方軍の間に亀裂が入る前の史料である。

両者の対立が表面化したのは、南方軍が2月初旬以後、軍政施行に本腰を入れ始めて以後のことである。前後関係から判断すると、鈴木たちの不満は、「表面独立」に対するものではなく、軍政施行に向けられたものだった可能性が出てくる。実際のところどうだったかは本稿が進むにつれ明らかになるだろうが、少なくとも、この公刊戦史の記述により、鈴木が傀儡的な「独立」に反対していたことが証明されたわけではないのである。

それでは、実情はどうだったのだろうか。以下それを分析していくが、例えば、元南機関員の泉谷達郎が記した『その名は南謀略機関』では、鈴木は独立を民族固有の権利であり、押さえきれぬものではないと主張していたとされている〔泉谷 1967: 189〕。<sup>11)</sup> 同書は鈴木に対する取材を踏まえて記されたものであり、これが、戦後の鈴木 of 独立に対する公的な見解ということになる。

この他、鈴木は1953年6月の『師友』に、「日本とビルマ」と題した文章を寄せている〔鈴木 1953: 8-9〕。そこでは、日本の敗戦を、「帝国主義的野望の失敗より来た」「自業自得のもの」と位置づけたり、日本が在緬のイギリス権益を奪ったことが、住民に征服欲を警戒される結果になったと指摘するなど、権益主義的な発想が批判されている。

これらの史料からすると、鈴木は今日的な独立という概念への理解があったようにも見られる。が、あくまでこれらは戦後に記されたものであるし、日本人顧問の配置を認めていたかどうかとも読み取れない。また、権益主義の批判についても、堀場一雄のように、「道義主義」の立場からこれを批判しながらも、既存権益の維持にはこだわっていた軍人もおり、言葉通りの内容を具備していた保証はない。<sup>12)</sup> 従って、これだけでは結論を下す決定的な証拠にはなり得ないのである。

が、当時の内部史料のうち、1942年9月6日の南方軍から東条陸相に送られた報告に、次の

10) 『「ビルマ」ニ関スル謀略実施等ニ関スル件』は、122～123頁に全文が記されている。

11) なお、これ以前に平野次郎が鈴木にインタビューを行っており、その成果がHirano [1963] に用いられている。そこでは、独立が他国に認められるために、鈴木が本格的な派兵を遅らせるべきと考えていたという興味深い指摘もなされている〔*ibid.*: 77, 85〕。が、平野もこれ以上に独立の概念を掘り下げたわけではない。

12) 堀場は、日中戦争時に長期にわたり参謀本部の戦争指導班にいた。その主張は、堀場 [1962] を参照。これに対して、藤原彰の「帝国主義者の考え方そのもの」との批判もある〔藤原 1988: 290〕。

ような記載がある。<sup>13)</sup> 謀略機関（南機関）が、ビルマ人に「其ノ自主独立ヲ最高ノ目標タラシメサルヘカラス」、つまり南機関がビルマ人の「自主独立」を認めざるを得なかったというのである。その認可が、ここで表現されているように受動的なものだったかは議論の余地があるが、ともかく、ここで独立という概念が、「自主」と組になっている点に注目したい。

傀儡的な独立だったのなら、「自主」という言葉と組み合わせて造語するのは難しい。国策研究会が作成したと推定できる「共栄圏体制と其の一般編成国との基本関係に関する研究」では、独立が「共栄圏的国家自立」と言い換えられているが〔国策研究会 1942〕、このように「共栄」「共同」、或いは「道義」「東洋」「新秩序」などの言葉と結合させるのが一般的であろう。1943年7月28日に大本営政府連絡会議で定められた『『ビルマ』国独立ニ関スル帝国政府声明』でも、「大東亜ノ共同建設」「共同戦線」「新秩序ノ建設」「大東亜ノ結束」などの概念が強調されており、「自主」に類する語は入っていない〔参謀本部 1967: 442〕。<sup>14)</sup>

このように考えると、鈴木と南機関が目指していた独立には、一面では民族自決に近い部分があったことになる。しかし、さらに考察を進めると、日本の介入を全く排除しようとしていたわけでもないことが判明してくる。鈴木は1943～44年にはフィリピンに駐在していたが、この時、フィリピンの「独立」政府をクーデターで覆すことを計画していた。これは、鈴木同志的な存在だった犬塚惟重少将（海軍）の手記に見える話だが、親米的なラウレル政権を倒し、親日的なガナップ党を政権に就けようというものだった〔犬塚 1960: 17〕。<sup>15)</sup> 鈴木はビルマでもバ・モオを支持していたわけではなかったが、フィリピンでも、親欧米派が政権を握ることに断固反対していたことがわかる。そしてその目的のためには、実力行使も辞さなかったのである。

この発想は、言い換えれば、場合によっては日本が内政干渉するというものであり、傀儡政権にも通じる構想だったことになる。鈴木は先の『師友』に載せた論稿でも、ビルマが日本

13) 陸軍省に収められた「緬甸工作ニ関スル件報告」〔陸軍省 1942〕。該当部分の文脈は、「本工作ノ如ク英帝国主義ノ圧政下ニ尚脈々トシテ醸成セラレアリシ活発ナル民族独立意欲ヲ謀略実施ニ依リテ利導煽動シ之ヲ我カ作戦ニ利用スル場合ニ於テハ作戦ト謀略及占領後ノ施策トノ連繫ニ関シ相当煩雑ナル矛盾撞着ヲ生スルコト多ク之カ処理ノタメニハ明確適切ナル事前準備ト臨機応変ノ巧妙ナル民族指導技術トヲ配合按排スルノ必要ヲ特ニ痛感セラレタリ、即チ謀略機関ノ施策ハ純然タル政治工作ニシテ其ノ目的ハ作戦ニ協力スルニアリト雖モ対象民族ニ対シテハ其ノ自主独立ヲ最高ノ目標タラシメサルヘカラス」というものである。

14) 以下、大要を抜き書きしておく。「帝国ハ直チニ同国トノ間ニ同盟条約ヲ締結シ大東亜戦争ノ完遂ト大東亜ノ共同建設ノ為緊密ニ協カスヘキコトヲ盟約セリ……〔独立ビルマは〕帝国ト共ニ米英撃滅ノ共同戦線ニ立ツ之レ万邦ヲシテ各々其所ヲ得シメ……新秩序ノ建設ヲ期セントスル帝国ノ同慶措ク能ハサル所ナリ……〔ビルマの独立を見て〕大東亜ノ結束愈々固キヲ加ヘタリ帝国ハ是等各国トノ提携ヲ愈々固クシ俱ニ信シテ東亜ノ大道ヲ進ミ……以テ道義新秩序ノ建設ニ邁進センコトヲ期シ茲ニ帝国政府ノ所信ヲ中外ニ闡明ス」。

15) この手記に出てくる「鈴木陸軍少将」について、鈴木宗作中将与誤解した研究もある〔寺見 1996: 73〕。これは、両者共に船舶関係の業務をしていたことからくる混同だろうが、階級の相違と、そのあと千島に赴任したという経歴から、鈴木敬司（1943年8月に少将に昇進）に比定するのが正しい。なお、犬塚は「比島軍政府」へのクーデターと書いているが、時期からするとラウレルの「政府」を標的にしたというのが正確である。

を「アジアの兄さん国と信じ」、「アジア的同情を以て指導・協力」してくれたと思っているとしている〔鈴木 1953: 8, 10〕。このうち「兄さん国」「指導」という言葉は、国の上下関係や内政干渉を当然視する発想が無意識に表れたものだといえる。

さらに、戦時中に作成された陸軍の内部史料である「南機関外史」には、鈴木が「一国ヲ至上ニ奉ラムトス」との腹積もりでビルマ工作を始めたと記されている〔緬甸国軍軍事顧問部 1944: 5〕。この記事は、執筆者である元南機関員が、鈴木が日本の国家利益にもかかっていないことをアピールし、彼を弁護しようとして、ニュアンスを多少変えて書いたものかもしれない。が、ビルマを日本の（天皇の）影響下に入れようとする発想は、上記の鈴木のご思想と整合し、実際にこの通りの意識を持っていた可能性は高いといえよう。

こうして分析してみると、鈴木が考えた「独立ビルマ」は、日本の優越性や指導性を否定するものではなかったことになる。もちろん、「自主」の言葉に見られるように、当時としては民族自決的な色彩を相対的に多く帯びていた可能性はある。が、要所を日本人が締めるという発想から離れるには至っておらず、彼のいう「独立」の概念は、今日のそれとはかなりの差があったことになるだろう。

## II 周囲の反応

次に、鈴木大佐や南機関が推し進めようとした早期「独立」に、日本軍の上部組織がどのように反応したのかを分析する。この反応は、日本軍の占領地独立に対する意識をえぐり出すものとして、有効な分析対象と考えられてきた。

先行研究では、おおむね、南機関は独立（その性格は曖昧にされているが）を目指したが、南方軍などの上部組織は軍政を志向してこれを潰していったという図式が描かれている。<sup>16)</sup> ここでは、南機関が直属していた第15軍や参謀本部も、おしなべて軍政の推進者と見なされ、いわば南機関は孤立無援だったようにイメージされてきた。しかし、それならば、1942年2月に南方軍が方針を変えて以後、南機関がなにゆえに6・7月まで力を保ち続けられたのかが問題になる。外部に支持者がいないまま行われた反逆的行動が、4、5カ月も放置されたというのも奇妙な話ではないだろうか。

このような疑問に導かれつつ、今一度史料を読み直してみたところ、かなり異なる図式が浮かび上がってきた。特に大本営と第15軍の対応は、先行研究のイメージとは相当に異なっていたようである。以下、それを述べていこう。

16) ただし、先行研究では、どの組織を南機関の要求を阻んだ存在としてあげるかは多少の異同がある。例えば波多野は、南方軍と参謀本部をあげ〔波多野 1996: 33〕、根本は南方軍と第15軍をあげている〔根本 1996: 107〕。

まず、先に挙げた石井秋穂大佐（南方軍参謀・軍政主任）の日記によると、1942年2月（中旬？）に東京（大本営？）から南方軍に対し、突然「ビルマの独立をランゲーン攻略の前後においてする如く指導せよ」との電報が届いたという〔石井 1957: 91〕。

この指示に石井大佐は猛烈に反対したようだが、次に記すように、この後3月頃から現地軍の間でも早期「独立」論が有力化したのは、この電報の影響と考えるのが自然だろう。石井の日記によると、3月21日に第15軍司令の飯田祥二郎中将が意見を変え、南方軍に「ビルマの独立を速に具体化したし」と意見具申してきたという〔同上書：92〕。飯田の日記では、3月17日に南方軍総参謀副長の青木重誠中将が訪れ、従来の南方軍の指示を覆すような発言をしたとあるが〔飯田 1941-43〕<sup>17)</sup> 前後の文脈から考えると、これは早期「独立」を示唆したものと推測できる。青木の動きは、大本営の要求をあくまで拒もうとする石井を押さえるため、飯田に手を回したものと理解すべきである。

飯田はこの後も早期「独立」にこだわり続けたようで、この年の4月9日には、石井が説得のためにビルマまで出向き、2人は激論を交わすこととなった。石井の日記によると、この時、第15軍高級参謀の寺倉小四郎大佐も、南機関が盛り立てようとしていたタキンたちの後援論を唱えていたという〔石井 1957: 96-97〕。

さらに5月23日には、第15軍の新政権樹立の構想に、石井が是正を求める返電をしたという〔同上書：98〕。この「新政権」の意味は即断し難いが、飯田と石井との対立の論点からすると、軍政とは異なるビルマ住民による政府という意味になるだろう。結局、第15軍は押し切られてしまい、この年6月3日に軍政を布告したのだが、その直前まで、飯田が軍政に消極的だったことがわかる。

さて一方、大本営との関係だが、1942年3月23～24日に、参謀本部第8課長（謀略、総合）の武田功大佐が南方軍を訪れ、石井と会談することになった。石井の記述によれば、軍政と謀略について懇談したが見解は概ね相反したということである〔同上書：93-94〕<sup>18)</sup> さらに4月2日には、南方軍の大槻章参謀が、東京で謀略に関する打ち合わせを終えてサイゴンで報告を行った。内地では「ビルマ独立運動」（の支援の意か）が行われており、大槻もそれに賛成してきたとのことである〔同上書：94〕。

このように、早期「独立」を唱える南機関には、意外に有力な賛同者がいたのである。直属する第15軍では軍司令官が支持をしていたし、その上の南方軍でも総参謀副長らの支持があったようである。さらに大本営レベルでも、基本的には早期「独立」が認められていた。そしてそれゆえに、南機関は2月以降も6月まで、比較的長期間にわたり活動を続けられたのだとい

17) 1958年に原本を複製したもの。その1942年3月17日の記事による。

18) なお、荒尾〔1941-42〕の1942年3月23日にも、「武田説明『ビルマ』独立制、共和国、共同防衛、国防軍」という記事がある。筆者の荒尾興功中佐は南方軍参謀（作戦主任）で、この日記は戦後本人が清書したもののようである。



えよう。<sup>19)</sup>

ただし、大本营などが主張する「独立」の概念は、民族自決的なものではなかった。これは、石井の日記に記された次のエピソードから確認できる。石井によると、1942年4月6日に陸軍省軍務課高級課員の大西一中佐が訪ねてきて、ビルマの独立に関して話し合ったという〔同上書：95〕。大西は、「独立」を認めない石井のことを批判したというが、よく話してみると住民に行政的なものをつくらせる方針は一致していたという。つまり、大西のいう「独立」とは、一定の内政権を認めながらも、締めるところは日本側が締めるというものである。

また第15軍の飯田中将が想定していた「独立」というのも、片倉衷少将の回想記を手掛かりに推測すると、これと類似したものだったことになりそうである。片倉は1942年10月以後、第15軍の高級参謀としてビルマに赴任したが、彼が意を含めて起案させたビルマの「独立」案に、飯田は概ね同意したのだという〔片倉 1975: 40〕。片倉の「独立」案は残っていないが、対等条約を要求したバ・モオを「増長慢」などと罵っていることから〔同上書：75〕、日本側の指導を前提としたものだったことは明らかだろう。飯田がそれに同意したのなら、彼の考えた「独立」も、民族自決的なものではなかったことになる。

このように、大本营や第15軍が想定した「独立」は、南機関がいう日本の指導性を認める「独立」と、類似した面を持っていた。もちろん、南機関には「自主」を重んじる発想もあったようなので、全く同一のものとはいえない。が、それでも、メルクマールを内面指導の存否に置かなければ、かなり類似したものと位置づけることができよう。そして、それだからこそ、南機関も孤立したわけではなく、南方軍と決裂してからも勢力を保ち得たと見るべきであろう。

### III 出世欲か？

次に、南機関の活動を、鈴木大佐の出世欲を重視しながら位置づけることの是非について分析する。

これは、鈴木が、上海在勤時代にアヘンの密売事件に関わったため昇進が遅れ、それを挽回するためにビルマ工作で一旗挙げようとしたという理解である。この見方は、元南機関員の戦後の談話〔アジア経済研究所 1979: 5〕<sup>20)</sup>をもとに斎藤が提起し、根本、岡本らが断言を避けつつも継承してきた。もちろん、出世欲が「あった」「なかった」式の二者択一の中に位置づける

19) これに対する「独立」反対派の方も、なにも石井大佐個人に限られていたわけではない。荒尾〔1941-42〕の1942年1月14日には、南方軍総参謀長・塚田攻中将の「全占領地域は本質的に帝国領土とす」との考えが記されている。その他、1月9、25日から、南方軍参謀たちの類似した発想が読み取れる。

20) 高橋八郎の談話による。氏は、鈴木と岩畔豪雄（共に陸士30期）との出世競争が背景にあったことを示唆している。確かに、軍事史学会〔1998〕の1942年4月7日にも、岩畔と鈴木「角逐」を疑った記事がある。

ことは、無理であり無意味でもある。が、それが主な動機だったかどうかという立論は可能であるし、同時にそれは、独立支援がどのような条件下で能動的な現象として起こり得たかを追及する有益な材料ともなるだろう。

以下、その分析を行うが、まず注目したいのは、最末期の南機関の動きである。筆者は先に、南機関が完全に孤立したままで活動していたわけではないことを示したが、1942年6月3日に軍政が布告されると、当面の「独立」はなくなってしまった。鈴木たちが「独立」を求め続けるとしても、日本軍という組織に属す限り、軍政に協力しつつ、意見具申の形でそれを要求するしかなくなったわけである。

この段階で鈴木は、既にビルマ作戦を容易にした功労者としてポイントを稼いでおり、<sup>21)</sup> 出世にこだわるのなら従順な姿勢をとりさえすればよかったことになる。が、鈴木の状態はそのようなものではなかったようである。第15軍司令官の飯田中将は、南機関の処理に当たっていた竹下作戦参謀の報告を聞き、同年6月14日の日記に、鈴木は「大に不可」だと記している〔飯田 1942年6月14日〕。この「大に不可」の解釈は幾つか考えられるが、上部組織との対立を避けてこれに従うべきと主張する機関員を、鈴木たちが軟禁したことがあるというエピソードも残っており〔緬甸国軍軍事顧問部 1944: 99〕、自己の主張を貫こうとする性格のものだった可能性が高い。

結局、鈴木はビルマから離されることになり、6月19日に留守近衛師団付に転任の辞令が来た（18日付け）。さらに8月1日付けで第7師団の参謀長になったわけだが、根本敬はこれらの異動が「栄転」だったと記している。そして、鈴木は少なくとも出世コースへの復帰を果たしたとしている〔根本 1992: 254〕。

が、陸大出身者で歩兵師団の参謀長になるのは、概ね大佐への昇進が遅れた者であり、これはいわばエリートコースから転落した者のポストだった。<sup>22)</sup> 大功をあげながらこのような扱いを受けたことから、鈴木は末期の行動が軍上層部の意に添うものではなかったことが窺える。

ところで、以上の分析とは逆に、元南機関員の高橋八郎は、インタビューに答える中で鈴木は出世欲を示唆する発言をしており、先述の斎藤、根本、岡本の解釈の材料を提供している〔アジア経済研究所 1979: 5〕。また、既に触れたように、「南機関外史」は、鈴木が「一國ヲ至上ニ奉ラム」として工作を始めたと記している。これらの話は鈴木の強烈な出世欲を窺わせ、ここまでの筆者の分析と矛盾しているようである。が、これは、鈴木の意志が次第に変化していっ

21) 陸軍省に収められた「緬甸工作ニ関スル件報告」には、「作戦行動ヲ著シク容易ナラシメタル功績ハ顕著ナリ」と記されている〔陸軍省 1942〕。

22) 例えば、初期のビルマ戦に加わった4人の歩兵師団参謀長のうち、武田寿・村田孝生・加藤源之助の3人は、少将への進級が1年から1年半遅れており、明らかに出世コースから外れていた。また秦〔1991: 3-159〕には「主要陸海軍人の履歴」として、鈴木は陸士同期生（30期）のうち大佐時代に歩兵師団の参謀長を務めた8人の履歴があがっている。が、このうち7人までが、大佐への昇進が半年遅れた者である。

たとえれば、整合的に説明できる。

これは、根本の纏め方とも重なるようである。氏は、鈴木が「当初の動機」(＝出世欲)を満たすことができたが、同時に「極めて後味の悪い転任」だったとしている[根本 1993: 103]。つまり鈴木は、ビルマ工作の開始時点では、手柄を立てて出世コースに戻ろうという思惑を強く持っていた。それが、上で検討したように、工作にのめり込むと共に、出世への関心は二の次となっていったということであろう。

#### IV 南機関の意味——纏めに代えて

以上、南機関について考察してみた。

そしてまず、同機関が、不徹底なものながら、民族の自主的活動をその権利として意識していたと見られることにふれた。が、そうはいっても、彼らが推進した「独立ビルマ」が、日本による統制を排除する性格のものではなかったことを指摘した。その意味では、「アジア解放の献身者」として一部では理想化され、称えられることもあった南機関像はかなり変わってしまうことになる。さらに、理想化された南機関像の存在を前提として成り立ってきた、「太平洋戦争」の部分的な見直しの提言にも、多かれ少なかれ修正が必要となる。

例えば、南機関を中心に据えて「太平洋戦争」を語ることは、それ自体バランスの崩れた歴史観だといえるが、その史観の前提となる南機関の異質性からして、是正しなければならなくなるのである。さらに、戦略的效果を期待してのものであれ、「植民地主義」の克服に向けた動きが第二次大戦期の日本にも芽生えていたという論についても、<sup>23)</sup> その数少ない唱道者(特に陸軍では希有な存在)から南機関を外すべきことになる。この論も、今よりも一般性を失うことになるだろう。

もっとも、「独立」概念についての意識のズレはともかく、現地の民族運動が日本人の関与によってより進展した面があるという見方までが、力を失うわけではない。南機関も、タキン勢力を後押ししたのであり、<sup>24)</sup> ビルマの民族運動の進展に一定の役割を果たしたことはなお事実として残る。むしろ、南機関が日本軍の中で全く孤立していたわけではないのなら、このような後押しは、従来考えられていたよりも有力で必然的な動きだったことになるだろう。

このように、「植民地主義」を克服していたわけではない日本軍(と南機関)が、それでもなおビルマ人ナショナリストを支援したわけについては、独立運動のインドへの波及を図るとい

23) これは、波多野澄雄が提議した仮説だが[波多野 1996: 4]、倉沢愛子も肯定的に引用している[倉沢 1998: 123]。両氏は世界的な広がりの中で捉えようとしているが、この点については、森茂樹が過大視すべきでないとは批判している[森 1998: 56-57]。筆者も博士論文の序章で、イギリスがビルマに対する実質的支配権の保持にこだわっていた様相について纏めたことがある[武島 1999b]。

24) 日本軍のタキン勢力への対応は、武島[1999a]を参照。

う、利用価値があったからに過ぎないと思えるのが一般的だろう [例えば、波多野 1996: 35]。

が、先に見た、次第に出世第一主義から転換していった鈴木が発想も、そのような明確な目的を持つものとして機械的に区分できるのか、違和感を覚えるのも事実である。そもそも、「南機関外史」を含めて、鈴木がビルマの「独立」にこだわったわけを、インドに波及させようとしたからだとして記している史料は見当たらない。特に「南機関外史」は、その性格上、そう書けば行動を正当化（軍の上層部に対して）できる筈なのに、「信義」のためだと記されるのみである [緬甸国軍軍事顧問部 1944: 99]。

これなどは、静的な図式を設けてその中に位置づけようとする試みと、史料を大事にした作業とのズレが現れたものなのだろう。このズレをどうすれば克服できるのか、そしてどのような結論が出せるのかは、筆者も即答はできない。視野を広げて日本人と現地の民族運動との関わり方を押さえつつ、答えを追究していきたい。

以上、南機関について何点か提議したが、先行研究で繰り返し取り上げられてきたわりに、同機関の実態には誤解された点が多かったことがわかる。今更ながらだが、大理論や通史を性急に纏めるばかりではなく、その前段階としての、地道な実証研究が大切なことを確認しておきたい。

## 付 記

本稿は、1999年度文部省科学研究費奨励金による成果の一部である。

## 文 献 一 覧

- アジア経済研究所. 1979. 「南・F機関関係者談話記録」東京：アジア経済研究所（所内資料）.  
荒尾興功. 1941-42. 「荒尾興功日記」防衛庁戦史部蔵（南西・全般・33）.  
緬甸国軍軍事顧問部. 1944. 「南機関外史」防衛庁戦史部蔵（南西・ビルマ・43）.  
防衛庁防衛研究所戦史部. 1985. 『史料集・南方の軍政』東京：朝雲新聞社.  
防衛庁防衛研究所戦史部. 1967. 『ビルマ攻略作戦』東京：朝雲新聞社.  
C. I. D. Burma. 1946. Weekly Intelligence Summary No. 30. Rangoon (PRO WO208-4939).  
藤岡伸勝；自由主義史観研究会. 1997. 『教科書が教えない歴史3』東京：産経新聞ニュースサービス.  
藤原 彰. 1988. 「日米開戦後の日中戦争」『日中戦争と日中関係』井上清；衛藤藩吉（編），289-302ページ所収. 東京：原書房.  
軍事史学会（編）. 1998. 『機密戦争日誌（上）』東京：錦正社.  
秦 郁彦（編）. 1991. 『日本陸海軍総合辞典』東京：東京大学出版会.  
波多野澄雄. 1996. 『太平洋戦争とアジア外交』東京：東京大学出版会.  
Hirano, Jiro. 1963. *A Study of Minami Kikan*. Tokyo: International Christian University.  
堀場一雄. 1962. 『支那事変戦争指導史』東京：時事通信社.  
飯田祥二郎. 1941-43. 「飯田祥二郎戦塵日録」防衛庁戦史部蔵（南西・ビルマ・25）.  
犬塚惟重. 1960. 「比島における第31警備隊の作戦」防衛庁戦史部蔵（⑨・依託・26）.  
石井秋穂. 1957. 「石井秋穂日記抄」防衛庁戦史部蔵（文庫・依託・96）.  
泉谷達郎. 1967. 『ビルマ独立秘史・その名は南謀略機関』東京：徳間書店.

- 片倉 衷. 1975. 『インパール作戦秘史』東京：経済往来社.
- 国策研究会. 1942. 「共栄圏体制と其の一般編成国との基本関係に関する研究」国立国会図書館憲政資料室蔵（美濃部洋次文書4454番）.
- 倉沢愛子. 1998. 「大東亜共栄圏と戦争責任」『岩波講座・世界の歴史24』119-140ページ所収. 東京：岩波書店.
- me-myo. k'i' s'we.. 1980. *bojou' aun s'an: i. lu'la'ye: co:ban:m'u. la.zinm'a' tan: 1945-47.* Yangon: bəgan-sa-ou'.
- 森 茂樹. 1998. 「書評 波多野澄雄著『太平洋戦争とアジア外交』」『日本史研究』430: 53-62. 京都：日本史研究会.
- 根本 敬. 1992. 「ビルマ（ミャンマー）」『近現代史のなかの日本と東南アジア』吉川利治（編著），229-271ページ所収. 東京：東京書籍.
- \_\_\_\_\_. 1993. 「ビルマの民族運動と日本」『岩波講座・近代日本と植民地6』91-120ページ所収. 東京：岩波書店.
- \_\_\_\_\_. 1996. 『アウン・サン』東京：岩波書店.
- \_\_\_\_\_. 1997. 「ビルマ人はイギリス好き？ それとも日本好き？」『アジア読本・ビルマ』田村克巳；根本敬（編），266-271ページ所収. 東京：河出書房新社.
- ねずまさし. 1999. 『現代史の断面・死の泰緬鉄道』東京：校倉書房.
- 岡本郁子. 1997. 「ビルマ独立義勇軍と南機関」『アジア読本・ビルマ』田村克巳；根本敬（編），258-265ページ所収. 東京：河出書房新社.
- 陸軍省. 1942. 「昭和17年度陸軍密大日記第42号」防衛庁戦史部蔵（陸軍省・陸軍密大日記・S17~110・222）.
- 斎藤照子. 1983. 「開戦期における対ビルマ工作機関——南機関再考」『日本軍政とアジアの民族運動』田中宏（編），99-112ページ所収. 東京：アジア経済研究所.
- 参謀本部（編）. 1967. 『杉山メモ（下）』東京：原書房.
- 信夫清三郎. 1988. 『「太平洋戦争」と「もう一つの太平洋戦争」』東京：勁草書房.
- 鈴木敬司. 1953. 「日本とビルマ」『師友』44：6-13. 東京：師友会.
- 武島良成. 1999a. 「日本軍とタキン勢力の関係について」『歴史の理論と教育』（名古屋歴史科学研究会）103: 1-11.
- \_\_\_\_\_. 1999b. 「日本占領とビルマの民族運動」名古屋大学（博士論文）.
- 田辺寿夫（訳編）. 1990. 『アウンサン将軍と三十人の志士』. 東京：中央公論社. （原著 Bo Min Gaung. *Bogyoke Aung San hne Yebaw Thongyeik.* Yangon: Shwe Tu. 1968.）
- 寺見元恵. 1996. 「日本軍に夢をかけた人々——フィリピン人義勇軍」『日本占領下のフィリピン』池端雪浦（編），59-101ページ所収. 東京：岩波書店.
- 吉田 裕. 1997. 『現代歴史学と戦争責任』東京：青木書店.
- Won Z. Yoon. 1995. *Japan's Scheme for the Liberation of Burma: The Role of the Minami Kikan and the "Thirty Comrades."* Michigan: A Bell & Howell Company.